

第3号様式

(第1面)

事業活動地球温暖化対策結果報告書

(あて先) 川崎市長

郵便番号 〒210-0867  
 住 所 川崎市川崎区扇町9番1号  
 氏 名 三井埠頭株式会社  
 代表取締役社長 田原 義朗 印

(法人にあつては、名称及び代表者の氏名)

川崎市地球温暖化対策の推進に関する条例第10条第1項の規定により、次のとおり提出します。

事業者の氏名 又は名称	三井埠頭株式会社		
主たる事務所 又は事業所の所在地	川崎市川崎区扇町9番1号		
該当する事業者 の要	<input checked="" type="checkbox"/> 規則第4条第1号該当事業者		
	<input type="checkbox"/> 規則第4条第2号該当事業者		
	<input type="checkbox"/> 規則第4条第3号該当事業者		
	<input type="checkbox"/> 規則第4条第4号該当事業者		
	<input type="checkbox"/> 上記以外の事業者 (任意提出事業者)		
主たる事業 の業種	大分類	H	運輸業, 郵便業
	中分類	48	運輸に附帯するサービス業
主たる事業 の内容	港湾運送業		
事業者の規模	<input checked="" type="checkbox"/> 原油換算エネルギー使用量	2,478	k l
	<input type="checkbox"/> 自動車の台数		台
	<input type="checkbox"/> エネルギー起源の二酸化炭素 以外の温室効果ガスの排出の量		t-CO <sub>2</sub>
連絡先	担当部署	担当部署名	工務部 工務課
		所在地	川崎市川崎区扇町9番1号
		電話番号	044-333-5318
		FAX番号	044-366-2453
		メールアドレス	
※受付欄		※特記事項	※事業者番号

(第2面)

計画期間及び報告年度	平成22年度 ～ 平成24年度 (報告年度 平成24年度分)
温室効果ガスの排出の量の削減目標の達成状況及び温室効果ガスの排出の量	別添 指針様式第2号のとおり
温室効果ガスの排出の量の削減目標を達成するための措置の実施状況	別添 指針様式第2号のとおり
他の者の温室効果ガスの排出の抑制等に寄与する措置の実施状況	別添 指針様式第2号のとおり
その他地球温暖化対策の推進への貢献に係る事項	別添 指針様式第2号のとおり
備考	

- 備考 1 欄内にすべてを記載できない場合は、別紙により提出してください。  
2 □のある欄は、該当する□内にレ印を記載してください。  
3 報告書には、事業活動地球温暖化対策指針に定める資料を添付してください。  
4 ※印の欄は記入しないでください。  
5 氏名(法人にあっては、その代表者)を記載し、押印することに代えて、本人(法人にあっては、その代表者)が署名することができます。

### 事業活動地球温暖化対策結果報告

1 温室効果ガスの排出の量の削減目標の達成状況（第1号、第2号、第4号該当者等）

(1) 温室効果ガスの排出の量の状況（排出係数固定）

ア 計画期間の温室効果ガスの排出の量

	基準年度	第1年度	第2年度	第3年度	目標排出量
排出量	(実) 5,564 t-CO <sub>2</sub> (調) 5,135 t-CO <sub>2</sub>	(実) 5,895 t-CO <sub>2</sub> (調) 5,447 t-CO <sub>2</sub>	(実) 5,659 t-CO <sub>2</sub> (調) 5,253 t-CO <sub>2</sub>	(実) 5,486 t-CO <sub>2</sub> (調) 5,103 t-CO <sub>2</sub>	(実) 5,399 t-CO <sub>2</sub> (調) 4,982 t-CO <sub>2</sub>
削減率		(実) -5.9 % (調) -6.1 %	(実) -1.7 % (調) -2.3 %	(実) 1.4 % (調) 0.6 %	(実) 3.0 % (調) 3.0 %

イ 計画期間の温室効果ガスの排出の量に係る原単位等の値

原単位の 活動量	総取扱量		単位	t-CO <sub>2</sub> /千t	
	基準年度	第1年度	第2年度	第3年度	目標年度の値
排出量 原単位等の値	1.530	1.310	1.444	1.354	1.484
削減率		14.4 %	5.6 %	11.5 %	3.0 %

ウ 計画期間の温室効果ガスの排出の量の状況についての説明

第1年度	総取扱量が約24%増えたことで、排出量が基準年度に対して約6%増加した。但し、原単位に関しては約14%の削減となった。
第2年度	総取扱量が約8%増えたことで、排出量が基準年度に対して2%弱増加した。但し、原単位に関しては5%強の削減となった。
第3年度	排出量は基準年度に比べ1.4%削減したが目標は未達であった。また原単位については各種の省エネ施策の結果、目標を達成した。

(2) 温室効果ガスの排出の量の状況（全社目標）

--

3 温室効果ガスの排出の量の削減目標の達成するための措置の実施状況

(1) 温室効果ガスの排出の量の削減のための措置の実施状況

事業所等 (第1号、第2号、第4号該当者等)	計 画	1) 温室効果ガス排出削減推進体制の整備 2) 設備保全体制の整備 3) 高効率機器への設備更新の推進 4) 使用重機のハイブリット化推進 5) 重機使用時のアイドリングストップ徹底等省エネ運転の励行 6) 定温倉庫運用方法の見直し(統廃合)
	第1年度	1) 温室効果ガス排出削減推進体制の整備 平成23年度も継続実施 6) 定温倉庫運用方法の見直し(統廃合) 定温倉庫のうち一棟の運用を、通常倉庫へ変更した。(空調機を撤去した)
	第2年度	1) 温室効果ガス排出削減推進体制の整備 2) 設備保全体制の整備 平成24年度も継続実施 6) 定温倉庫運用方法の見直し(統廃合) 定温倉庫のうち二棟の運用を、通常倉庫へ変更した。(空調機を撤去した)
	第3年度	1) 温室効果ガス排出削減推進体制の整備 2) 設備保全体制の整備 3) 高効率機器への設備更新の推進(来年度に計画延伸) 4) 使用重機のハイブリット化推進(来年度に計画延伸) 5) 重機使用時のアイドリングストップ徹底等省エネ運転の励行(来年度に計画延伸) 6) 定温倉庫のうち一棟の運用を、通常倉庫へ変更した。(空調機を停止した)
自動車等 (第3号該当者等)	計 画	
	第1年度	
	第2年度	
	第3年度	



## 4 他の者の温室効果ガスの排出の抑制等に寄与する措置の実施状況

計 画	特になし
第1年度	特になし
第2年度	特になし
第3年度	特になし

## 5 その他地球温暖化対策の推進への貢献の実施状況

計 画	1. グリーン購入の推進を行う。 2. 廃棄物の減量化、分別化の推進を図る。
第1年度	特になし
第2年度	廃棄物の減量化、分別化の推進を行った。
第3年度	特になし

6 前年度の温室効果ガスの排出の量等の実績 (排出係数反映)

(1) 事業者単位

ア 第 1 号、第 2 号、第 4 号該当者等

(実)	5,692	t-CO <sub>2</sub>
(調)	5,687	

イ 第 3 号該当者等

(実)		t-CO <sub>2</sub>
(調)		

(2) 事業所等单位 (第 1 号、第 2 号該当者等)

ア 年間の原油換算エネルギー使用量が 1,500kl 以上の事業所の一覧

事業所の名称	事業所の所在地	日本標準産業分類 細分類番号	事業所に係る 事業の名称	温室効果ガス の排出の量
三井埠頭株式会社	川崎市川崎区扇町 9 番 1 号	4811	港湾運送業	5,692 t-CO <sub>2</sub>
				t-CO <sub>2</sub>
				t-CO <sub>2</sub>
				t-CO <sub>2</sub>

イ 年間の原油換算エネルギー使用量が原油換算で 500kl 以上 1,500kl 未満の事業所の一覧

事業所の名称	事業所の所在地	日本標準産業分類 細分類番号	事業所に係る 事業の名称	温室効果ガス の排出の量
				t-CO <sub>2</sub>

ウ 年間の原油換算エネルギー使用量が原油換算で 500kl 未満の事業所の一覧

エネルギー使用量の規模	事業所数
400~500kl 未満	
300~400kl 未満	
200~300kl 未満	
100~200kl 未満	
100kl 未満	

(3) 事業所等单位 (第 4 号該当者等)

ア 物質ごとの年間の温室効果ガスの排出の量 (二酸化炭素換算) が 3,000 t 以上 (二酸化炭素の場合はエネルギー使用に伴い排出したものを除く。) の事業所の一覧

事業所の名称	事業所の所在地	日本標準産業分類 細分類番号	事業所に係る 事業の名称	温室効果ガス の排出の量
				t-CO <sub>2</sub>

イ 物質ごとの年間の温室効果ガスの排出の量 (二酸化炭素換算) が 3,000 t 未満 (二酸化炭素の場合はエネルギー使用に伴い排出したものを除く。) の事業所の数

事業所数	
------	--